

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシー		カリキュラム・ポリシー(編成方針)	
共通科目(全学統一)	A-1	幅広い学問領域の基本的な概念や理論を修得し、教養としての知識・技能を身に付けることで、社会事象を多面的に理解することができる。	主に人文科学、社会科学および自然科学の各分野を中心とした、学問の基本的な概念や理論を修得するための科目を、選択必修として1年次から配置する。
	B-1	学びや研究の基盤となる思考力・判断力・表現力等を獲得し、幅広い領域に活用することができる。	リテラシー領域を設け、学びと研究の基盤となる思考力・判断力・表現力を修得するための科目を、必修および選択必修として1年次および2年次を中心に配置する。
	C-1	修得した資質・能力を主体的に活用し、多様な人々と協働しながら実際の課題に取り組み、創造的に課題解決に向かうことができる。	実習、演習、インターンシップ、ボランティアなどを中心とした、創造的に思考する力や他者と協働する力を修得するための基礎から発展への科目を、1年次から段階的に配置する。
	D-1	社会的課題やそれに対する学習・研究を通して、我々の生き方の指針を深く考え、自律的に真理を探究し続けることができる。	ライフデザイン領域を設け、生き方の指針および学び続ける態度を修得するための科目を、必修および選択必修として1年次および2年次を中心に配置する。
専攻科目	A-2	国際社会の変化とビジネスのグローバル化について、歴史や文化等の観点から自分の考えを説明できる。	グローバル化の実態や世界全体の諸相について理解を深めることができるよう、テーマに沿って複数の国や地域を横断的に学ぶ科目、日本と関係の深い諸国の経済について専門的に学ぶ科目、政治経済・社会・文化等の多様な側面から歴史的に分析する科目を、1年次より配置する。
	A-3	モノ・カネ・ヒト・情報の国境を越えた移動について、市場が果たす役割と限界を理解できる。	人々の自由な意思決定に基づいて行われるモノ・ヒト・カネ・情報の国境を越えた移動がもたらす経済的成果と限界及び、これらに対する政府の介入の意義を考察するための理論経済学科目を、1年次及び2年次を中心に配置する。
	A-4	外国語で発信された経済及び隣接分野に関する情報を収集し、正しく理解することができる。	経済に関する専門的な英語文献を理解するための科目や、実践的な会話を重視し英語運用能力を向上させる科目、また、中国語や韓国語を学習する科目を、1年次及び2年次を中心に配置する。
	B-2	現実の国際問題・経済問題を経済学特有の思考方法等に基づいて考え、判断することができる。	労働・環境・社会保障等の分野における各種政策の意義を国際比較を通じて学ぶ科目や、海外事例を含む財政・金融の仕組みを学ぶ科目を、2年次及び3年次を中心に配置する。
	B-3	経済及び隣接する分野のデータを理解し、必要に応じて適切に収集、加工することができる。	経済データの特性を理解し、それらを目的に応じて有効に活用するために必要な基礎知識を学ぶ科目を、2年次を中心に配置する。
	C-2	国際経済等の諸問題を理解し、国際経済等についての学びを活用した実践的解決法を見出すことができる。	少人数で様々なテーマについて協力して研究を行う場であり、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を鍛える演習科目を、1年次より配置する。
	D-2	国際社会の変化に適切に対応するため、国際経済に関する専門知識を活用して今後の見通しを立てることができる。	経済学の実践的な知識と応用力を身に付け、世界の中での日本経済の諸課題を解決するための演習科目等を、3年次を中心に配置する。

【ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの各カテゴリー】

A:知識・技能

B:思考力・判断力・表現力等

C:総合的な学修経験・創造性

D:態度・志向性

カリキュラム・ポリシー(実施方針)

①経済学分野の教育課程の編成をふまえ配置された各授業の内容に応じ、知識の理解を目的とする教育内容について、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採ることとし、理論的な知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実習形式や実践形式を交えた授業形態を採る。

②少人数で様々なテーマについて協力して研究を行う演習科目や具体的な計算等を行う演習科目においては、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力といった実用的能力を身に付けるため、ディスカッションやプレゼンテーション等の教授方法を用いる。

1. 求める学生像

国際経済学科は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた者を求める。

[知識・技能]

- ① 高等学校で履修する主要教科・科目の内容を幅広く理解し、高等学校卒業相当の知識を有する者
- ② グローバル化された世界における新しい価値観を理解し、社会・経済・環境等の課題に取り組むために必要な基礎的知識や技能を有する者

[思考力・判断力・表現力等の能力]

- ① 知識・技能を活用し、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を有する者
- ② 高等学校の国語で学んだ文章構成力と、英語で学んだ読解力及びコミュニケーション能力を有する者
- ③ 多様な文化や価値観を受け入れ、国際社会でその人々と協働して課題解決に取り組む能力を有する者

[目的意識・意欲]

- ① 国際問題・経済問題を分析する能力を学修するため、国際経済学科への入学を強く志望する者
- ② 国際社会で起こっている様々な問題に日頃より関心を持ち、経済学的な思考方法と外国語によるコミュニケーション能力を活用してその実践的解決を目指す意欲を持った者
- ③ 日本や世界の歴史・伝統・文化を深く理解し、多様な価値観を受け入れ、海外経験を通じて国際的な教養を身に付けたいと強く望む者

2. 選抜方法

国際経済学科では、前項で述べた資質を有する者を、以下の方法によって選抜する。

- (1) 一般選抜(一般入試、英語4技能利用型一般入試、大学入学共通テスト利用入試(前期・後期)、一般・共通テスト併用型入試)
高等学校での学修の達成度をみるとともに、大学での学修に必要な基礎学力を有しているかどうかを評価して判定する。また、一般・共通テスト併用型入試では、合否判定に利用する科目として一般入試から必ず英語を選択するなど、国際経済学科において専門知識を修得するための語学力を有しているかどうかをも評価する。
- (2) 総合型選抜(総合型入試)
総合型入試では、受験者の基礎的な知識や技能、思考力・判断力・表現力等、主体性や協調性、そして本学での学修の意欲を、調査書および出願者作成の書類(学修計画書、活動報告書、志望理由書等)により書類選考を行ったうえで、講義にもとづく試験、そして面接によって、多面的・総合的に評価して判定する。
- (3) 学校推薦型選抜(指定校推薦入試、併設高校からの推薦入試)
学校推薦型選抜では、高等学校において一定の基準の学力を修得したと認められる生徒の推薦を求める。入試では受験者に小論文と面接を課しており、出願時の志望理由書を含めて、受験者の目的意識・意欲のみならず、知識・技能、思考力・判断力・表現力等を総合的に評価して判定する。
- (4) その他の選抜(外国人入試、国際入試(帰国生・IB生))
多様な学びの背景を持つ学生を受け入れるために、外国人、帰国生及び国際バカロレア資格取得者のための入試を実施する。一定の語学力を有することを確認したうえで、日本語による小論文と面接を課すことにより、受験者の目的意識・意欲のみならず、知識・技能、思考力・判断力・表現力等を総合的に評価して判定する。